

○ 農業経営改善関係資金基本要綱（平成14年7月1日14経営第1704号農林水産事務次官依命通知）の一部改正・新旧対照表  
 (傍線部分は改正部分)

改 正 後	現 行
<p>第6 その他                      1～4 (略)</p> <p>5 窓口機関は、借入申込希望書の受理に当たり、借入希望者に対し、第5の2の規定により、関係機関へ送付することがある旨についての同意を求めるものとし、個人情報の取扱いに関する同意書（別紙1の裏面）の確認欄に<u>記名</u>を求めることとする。</p>	<p>第6 その他                      1～4 (略)</p> <p>5 窓口機関は、借入申込希望書の受理に当たり、借入希望者に対し、第5の2の規定により、関係機関へ送付することがある旨についての同意を求めるものとし、個人情報の取扱いに関する同意書（別紙1の裏面）の確認欄に<u>署名又は記名及び押印</u>を求めることとする。</p>
別紙1（第3の1関係）	別紙1（第3の1関係）
【裏面】	【裏面】
<b>個人情報の取扱いに関する同意書</b>	<b>個人情報の取扱いに関する同意書</b>
(略)	(略)
上記のとおり、確認しました。	上記のとおり、確認しました。
年 月 日 住所・所在地 氏名	年 月 日 住所・所在地 署名又は記名・押印

改正後

現行

別紙2の(1)(第3の1関係)

別紙2の(1)(第3の1関係)

### 経営改善資金計画書(個人)

### 経営改善資金計画書(個人)

- 農業協同組合
- 信用農業協同組合連合会
- 農林中央金庫 支店
- 銀行 店
- 信用金庫 店
- 信用協同組合 店
- 株式会社日本政策金融公庫 支店

御中

(注)農業経営相談所(農業経営に関する相談を受け付けるもので国の農業経営者サポート事業により設立されたもの)を利用している者は、本様式の記載事項が含まれている書類が別途ある場合は、『別紙のとおり』と記載して、別途書類を添付する等の方法を探っても差し支えない。  
また、農業経営相談所を利用していない者であっても、青色申告を実施している者は、4(1)①②、(2)②から⑤まで及び(3)の事項についてのみ、上述と同様の方法を探っても差し支えないものとする。

提出先の窓口機関にチェックを入れてください。

- 農業協同組合
- 信用農業協同組合連合会
- 農林中央金庫 支店
- 銀行 店
- 信用金庫 店
- 信用協同組合 店
- 株式会社日本政策金融公庫 支店

御中

(注)農業経営相談所(農業経営に関する相談を受け付けるもので国の農業経営者サポート事業により設立されたもの)を利用している者は、本様式の記載事項が含まれている書類が別途ある場合は、『別紙のとおり』と記載して、別途書類を添付する等の方法を探っても差し支えない。  
また、農業経営相談所を利用していない者であっても、青色申告を実施している者は、4(1)①②、(2)②から⑤まで及び(3)の事項についてのみ、上述と同様の方法を探っても差し支えないものとする。

提出先の窓口機関にチェックを入れてください。

年 月 日

年 月 日

住所

住所

氏名

氏名

印

1～3 (略)

1～3 (略)

(添付書類)最近3か年の青色申告書、白色申告書、農協の組合員勘定、貸借対照表、損益計算書等  
また、認定新規就農者であって、親(親族(三親等以内の者をいう。))を含む。以下同じ。)の農業経営を継承又は親の経理と区分して部門経営を開始する場合は、別添の「自家経営の概要」に親の直近の経営概要を記載するとともに、親の経営収支に関する青色申告書等の資料を添付すること。なお、融資後においても融資機関から親の経営収支に関する青色申告書等の資料を求められた場合は提出すること。

(添付書類)最近3か年の青色申告書、白色申告書、農協の組合員勘定、貸借対照表、損益計算書等  
また、認定新規就農者であって、親(親族(三親等以内の者をいう。))を含む。以下同じ。)の農業経営を継承又は親の経理と区分して部門経営を開始する場合は、別添の「自家経営の概要」に親の直近の経営概要を記載するとともに、親の経営収支に関する青色申告書等の資料を添付すること。なお、融資後においても融資機関から親の経営収支に関する青色申告書等の資料を求められた場合は提出すること。

(削る)

※ 本計画書への押印については、融資機関に正式な借入申込書(別紙6)等を提出する時以外は、省略することができる。

(以下略)

(以下略)

改正後

現行

別紙2の(2)(第3の1関係)

### 経営改善資金計画書(法人)

- 農業協同組合
  - 信用農業協同組合連合会
  - 農林中央金庫 支店
  - 銀行 店
  - 信用金庫 店
  - 信用協同組合 店
  - 株式会社日本政策金融公庫 支店
- 御中

(注) 農業経営相談所(農業経営に関する相談を受け付けるもので国の農業経営者サポート事業により設立されたもの)を利用している者は、本様式の記載事項が含まれている書類が別途ある場合は、『別紙のとおり』と記載して、別途書類を添付する等の方法を取っても差し支えない。  
 また、農業経営相談所を利用していない者であっても、4(1)①②、(2)②から⑤まで及び(3)の事項についてのみ、上述と同様の方法を取っても差し支えないものとする。

提出先の窓口機関にチェックを入れてください。

年 月 日

住所

法人名

代表者

1～3 (略)

(添付書類) 最近3か年の決算書(付属明細書を含む)等

※ 法人格を有しない団体も本計画書に準ずる。

(削る)

(以下略)

別紙2の(2)(第3の1関係)

### 経営改善資金計画書(法人)

- 農業協同組合
  - 信用農業協同組合連合会
  - 農林中央金庫 支店
  - 銀行 店
  - 信用金庫 店
  - 信用協同組合 店
  - 株式会社日本政策金融公庫 支店
- 御中

(注) 農業経営相談所(農業経営に関する相談を受け付けるもので国の農業経営者サポート事業により設立されたもの)を利用している者は、本様式の記載事項が含まれている書類が別途ある場合は、『別紙のとおり』と記載して、別途書類を添付する等の方法を取っても差し支えない。  
 また、農業経営相談所を利用していない者であっても、4(1)①②、(2)②から⑤まで及び(3)の事項についてのみ、上述と同様の方法を取っても差し支えないものとする。

提出先の窓口機関にチェックを入れてください。

年 月 日

住所

法人名

代表者

印

1～3 (略)

(添付書類) 最近3か年の決算書(付属明細書を含む)等

※ 法人格を有しない団体も本計画書に準ずる。

※ 本計画書への押印については、融資機関に正式な借入申込書(別紙6)等を提出する時以外は、省略することができる。

(以下略)

改正後

現行

別紙2の(3) (第3の1関係)

別紙2の(3) (第3の1関係)

経営改善資金計画書(個人)

経営改善資金計画書(個人)

- 農業協同組合
  - 信用農業協同組合連合会
  - 農林中央金庫 支店
  - 銀行 店
  - 信用金庫 店
  - 信用協同組合 店
  - 株式会社日本政策金融公庫 支店
- } 御中

- 農業協同組合
  - 信用農業協同組合連合会
  - 農林中央金庫 支店
  - 銀行 店
  - 信用金庫 店
  - 信用協同組合 店
  - 株式会社日本政策金融公庫 支店
- } 御中

提出先の窓口機関にチェックを入れて下さい。

提出先の窓口機関にチェックを入れて下さい。

年 月 日

年 月 日

住所

住所

氏名

氏名

印

(表略)

(表略)

(注1) 青色申告書等で把握可能であり、添付した場合は記入不要。  
 (注2) 各種経営安定対策等の農業経営に関する受取金等は農業収入に含め、年金、祝金等は農外収入に含めること。  
 (注3) おおむね5年目(経営改善の目標年)時点の農業収入、農業所得、労働時間及び農家総所得の目標を記入。  
 【添付書類】最近3か年の青色申告書、白色申告書、農協の組合員勘定、貸借対照表、損益計算書等(削る)

(注1) 青色申告書等で把握可能であり、添付した場合は記入不要。  
 (注2) 各種経営安定対策等の農業経営に関する受取金等は農業収入に含め、年金、祝金等は農外収入に含めること。  
 (注3) おおむね5年目(経営改善の目標年)時点の農業収入、農業所得、労働時間及び農家総所得の目標を記入。  
 【添付書類】最近3か年の青色申告書、白色申告書、農協の組合員勘定、貸借対照表、損益計算書等  
 ※ 本計画書への押印については、融資機関に正式な借入申込書(別紙6)等を提出する時以外は、省略することができる。

(以下略)

(以下略)

改正後

現行

別紙2の(4) (第3の1関係)

別紙2の(4) (第3の1関係)

経営改善資金計画書(法人)

経営改善資金計画書(法人)

- 農業協同組合
  - 信用農業協同組合連合会
  - 農林中央金庫 支店
  - 銀行 店
  - 信用金庫 店
  - 信用協同組合 店
  - 株式会社日本政策金融公庫 支店
- } 御中

- 農業協同組合
  - 信用農業協同組合連合会
  - 農林中央金庫 支店
  - 銀行 店
  - 信用金庫 店
  - 信用協同組合 店
  - 株式会社日本政策金融公庫 支店
- } 御中

提出先の窓口機関にチェックを入れて下さい。

提出先の窓口機関にチェックを入れて下さい。

年 月 日

年 月 日

住 所

住 所

法人名

法人名

代表者

代表者

印

(表略)

(表略)

(注1) 決算書等で把握可能であり、添付した場合は記入不要。

(注1) 決算書等で把握可能であり、添付した場合は記入不要。

(注2) おおむね5年目(経営改善の目標年)時点の農業に係る売上高、労働時間及び総売上高の目標を記入。

(注2) おおむね5年目(経営改善の目標年)時点の農業に係る売上高、労働時間及び総売上高の目標を記入。

【添付書類】最近3か年の決算書(附属明細書を含む)等  
(削る)

【添付書類】最近3か年の決算書(附属明細書を含む)等

※ 本計画書への押印については、融資機関に正式な借入申込書(別紙6)等を提出する時以外は、省略することができる。

※ 法人格を有しない団体も本計画書に準ずる。

※ 法人格を有しない団体も本計画書に準ずる。

(以下略)

(以下略)

改正後

現行

別紙2の(5)の① (第3の1関係)

別紙2の(5)の① (第3の1関係)

### 認定新規就農者の貸付けに関する意見書

### 認定新規就農者の貸付けに関する意見書

年 月 日

年 月 日

- 農業協同組合
  - 信用農業協同組合連合会
  - 農林中央金庫 支店
  - 銀行 店
  - 信用金庫 店
  - 信用協同組合 店
  - 株式会社日本政策金融公庫 支店
- } 御中

- 農業協同組合
  - 信用農業協同組合連合会
  - 農林中央金庫 支店
  - 銀行 店
  - 信用金庫 店
  - 信用協同組合 店
  - 株式会社日本政策金融公庫 支店
- } 御中

提出先の窓口機関にチェックを入れて下さい。

提出先の窓口機関にチェックを入れて下さい。

意見書作成者 都道府県 指導農業士等  
認定農業者 その他 \_\_\_\_\_

意見書作成者 都道府県 指導農業士等  
認定農業者 その他 \_\_\_\_\_

印

(以下略)

(以下略)

改正後

現行

別紙3 (第3の2関係)

経営改善資金計画書の審査の考え方

融資審査の視点	具体的な着眼点・判断基準	備考
1 これまでの経営状況はどうなっているのか。	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 経営者の能力（技術レベル、経営マインド、生産物の単収・品質、生産コスト、資産等）はどの程度か</li> <li>○ 経営力を背景とした収支実績、財務内容、資金繰りはどうか（家族経営の場合、家計も含めて分析）</li> <li>○ 既貸付金の償還は確実に行われているか</li> <li>○ 経営上の問題点は何か</li> </ul>	必要に応じ普及指導センター・市町村等に照会
2 経営改善のための計画は適切であり、実行可能か。	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 経営者の能力（現在の技術レベル、経営マインド等）からみて達成できるか（技術レベルの判断にあたっては研修実績を考慮する場合には、研修機関が公的機関か民間機関であるかで判断するのではなく、計画を実行するための基本的な技術や知識を身に付けているかどうかを判断するものとする）※</li> <li>○ 計画の内容が過大投資になっていないか</li> </ul>	同上
3 収益はどうか。融資返済は可能か。	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 収益見通しの算出基礎となっている単収単価等は無理のないものか</li> <li>○ 償還見通しはあるか（既貸付金がある場合には、それを含めて償還可能性を判断）</li> <li>○ 農業共済や収入保険に加入するなど、当該作目が被災したり、需給・価格動向がある程度変動しても償還可能となるよう検討されているか</li> </ul>	同上

※ 農業者の経営能力等からみて、経営改善資金計画の実行可能性に疑問がある場合には、1年間、普及指導センター等の指導を受けて、1年後に再度判断するものとする。ただし、借入希望者が認定新規就農者である場合は、普及指導センター等の指導を受けて再度判断を行うものとする。

別紙3 (第3の2関係)

経営改善資金計画書の審査の考え方

融資審査の視点	具体的な着眼点・判断基準	備考
1 これまでの経営状況はどうなっているのか。	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 経営者の能力（技術レベル、経営マインド、生産物の単収・品質、生産コスト、資産等）はどの程度か</li> <li>○ 経営力を背景とした収支実績、財務内容、資金繰りはどうか（家族経営の場合、家計も含めて分析）</li> <li>○ 既貸付金の償還は確実に行われているか</li> <li>○ 経営上の問題点は何か</li> </ul>	必要に応じ普及指導センター・市町村等に照会
2 経営改善のための計画は適切であり、実行可能か。	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 経営者の能力（現在の技術レベル、経営マインド等）からみて達成できるか ※</li> <li>○ 計画の内容が過大投資になっていないか</li> </ul>	同上
3 収益はどうか。融資返済は可能か。	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 収益見通しの算出基礎となっている単収単価等は無理のないものか</li> <li>○ 償還見通しはあるか（既貸付金がある場合には、それを含めて償還可能性を判断）</li> <li>○ 農業共済や収入保険に加入するなど、当該作目が被災したり、需給・価格動向がある程度変動しても償還可能となるよう検討されているか</li> </ul>	同上

※ 農業者の経営能力等からみて、経営改善資金計画の実行可能性に疑問がある場合には、1年間、普及指導センター等の指導を受けて、1年後に再度判断するものとする。ただし、借入希望者が認定新規就農者である場合は、普及指導センター等の指導を受けて再度判断を行うものとする。

別紙4(第3の4関係)

令和〇年の経営状況報告書(△年目) (個人)

融資機関あて (注)この様式に記載されている事項が含まれている別途書類がある場合は、別紙のとおりと記載して、別途書類を添付する等の方法を探っても差し支えない。

年 月 日

本人氏名  
(指導担当者氏名)

(以下略)

別紙4(第3の4関係)

令和〇年の経営状況報告書(△年目) (個人)

融資機関あて (注)この様式に記載されている事項が含まれている別途書類がある場合は、別紙のとおりと記載して、別途書類を添付する等の方法を探っても差し支えない。

年 月 日

本人氏名 印  
(指導担当者氏名 印)

(以下略)

別紙4(第3の4関係)

令和〇年の経営状況報告書(△年目) (法人)

融資機関あて (注)この様式に記載されている事項が含まれている別途書類がある場合は、別紙のとおりと記載して、別途書類を添付する等の方法を探っても差し支えない。

年 月 日

本人氏名  
(指導担当者氏名)

(以下略)

別紙4(第3の4関係)

令和〇年の経営状況報告書(△年目) (法人)

融資機関あて (注)この様式に記載されている事項が含まれている別途書類がある場合は、別紙のとおりと記載して、別途書類を添付する等の方法を探っても差し支えない。

年 月 日

本人氏名 印  
(指導担当者氏名 印)

(以下略)

改正後

現行

別紙6(第5の6関係)

借入申込書

令和 年 月 日

- 
- 
- 
- 
- 
- 
- 

農業協同組合  
 信用農業協同組合連合会  
 農林中央金庫 支店  
 銀行 店  
 信用金庫 店  
 信用協同組合 店  
 株式会社日本政策金融公庫 支店

御中

提出先の融資機関にチェックを入れてください。

郵便番号 □□□-□□□□

住所

電話番号 ( )

フリガナ

氏名

生年月日 [ 年 月 日生( 歳) ]

[ 法人等の場合は、名称及び代表者名 ]

(以下略)

別紙6(第5の6関係)

借入申込書

令和 年 月 日

- 
- 
- 
- 
- 
- 
- 

農業協同組合  
 信用農業協同組合連合会  
 農林中央金庫 支店  
 銀行 店  
 信用金庫 店  
 信用協同組合 店  
 株式会社日本政策金融公庫 支店

御中

提出先の融資機関にチェックを入れてください。

郵便番号 □□□-□□□□

住所

電話番号 ( )

フリガナ

氏名

生年月日 [ 年 月 日生( 歳) ]

[ 法人等の場合は、名称及び代表者名 ]

印

(以下略)



改正後

現行

別紙7(第5の6関係)

債務保証委託申込書

( 農業近代化資金 ・ 農業改良資金 ・ 農業経営基盤強化資金 ・ 経営体育成強化資金 ・ 青年等就農資金 )

借入れをする資金名を  
○で囲んでください。

令和 年 月 日

農業信用基金協会会長 殿

郵便番号 □□□-□□□□

住 所

電話番号 ( )

フリガナ

氏 名

生年月日 [ 年 月 日生( 歳) ]  
[ 法人等の場合は、名称及び代表者名 ]

(以下略)

別紙7(第5の6関係)

債務保証委託申込書

( 農業近代化資金 ・ 農業改良資金 ・ 農業経営基盤強化資金 ・ 経営体育成強化資金 ・ 青年等就農資金 )

借入れをする資金名を  
○で囲んでください。

令和 年 月 日

農業信用基金協会会長 殿

郵便番号 □□□-□□□□

住 所

電話番号 ( )

フリガナ

氏 名

生年月日 [ 年 月 日生( 歳) ]  
[ 法人等の場合は、名称及び代表者名 ]

印

(以下略)

附 則 (令和2年9月30日2経営第1653号)  
この通知は、令和2年9月30日から施行する。